

緊張感のある審査を行いました。

決算特別委員会
副委員長 今井 慶一郎



議会が決定した予算が適正に執行されたかどうかを審査するとともに、決算関係書類に基づき、行政効果や経済効果を確認し、客観的に評価する決算審査の責務を果たせたと思います。

決算特別委員会
委員長 富田 勝



議長
角田 義徳



令和5年度決算を集中審査するため、決算特別委員会を設置しました。質疑の通告は89項目ありました。質疑の一部を掲載します。

産業



—主な事業費—

地域通貨導入事業	約24億 305万円
産業価値向上事業	約4億4,448万円
深谷グリーンパーク管理運営事業	約2億 755万円
農業基盤整備事業	約1億7,667万円 (千円単位四捨五入)

産業拠点推進事業

- Q 花園インターチェンジ拠点整備プロジェクトにおいて、事業計画に沿った事業効果が挙げられているか。
- A 令和5年度中に民間事業者から受領した地代の合計金額は約4億8,400万円、地権者に支払った地代の合計金額は約2億2,700万円、差額は約2億5,700万円のプラスの収益となっている。土地の地代とそのほか法人市民税、固定資産税等があるが、令和5年度においては収入の見通しに計上した額から大きな乖離はない。また、現時点では30年後の見通しについても大きな乖離はないものと考えている。

アグリテック集積事業

- Q 深谷市の農業にどのようなプラス効果があると考えているか。
- A アグリテック企業を集積することで、農業課題の解決につながるものと考えている。例えば、機械化できる技術を持つ企業を誘致することができれば、人手不足など農業現場で日々感じている悩みや課題の解決につながるアグリテックが生まれる可能性があり、将来の本市の農業課題を見据えた取組となっている。



教育



—主な事業費—

川本複合施設建設事業	約17億8,042万円
小学校給食事業	約3億8,284万円
公民館施設整備維持事業	約2億5,381万円
小学校管理事業	約2億2,223万円 (千円単位四捨五入)

小学校教育活動推進事業

- Q 民間プールの活用とあるが、利用している学校は。
- A 岡部地区の4校で、パティオを活用した水泳授業を行っている。
- Q その成果は。
- A クロール又は平泳ぎで25mを泳ぎ切った児童の割合で比較すると、パティオを活用している岡部地区の小学校は52%、その他の15校は43.2%となっている。また、水泳授業が楽しいと感じる児童の割合は、岡部地区の小学校は96%、その他の15校は85%となっており、子供たちにとって好意的な結果となっている。

教育研究所管理運営事業

- Q 深谷イーネットの実施体制は。
- A 市内児童生徒のいじめ、暴力、学校生活の悩み等の解決に向けて、保護者や本人と電話やメールで相談活動を行っている。電話相談はフリーダイヤルのため相談者に無料となっており、平日午前9時から午後4時30分まで、メール相談は24時間受け付けている。令和5年度の相談件数は9件で、内容は不登校についてが3件、学校対応についてが4件、就学相談が1件、その他が1件となっている。

文化財活用事業

- Q 事業概要の中に郷土芸能の体験学習を実施とあるが、その内容は。
- A 例年5月頃、市内小学校に体験学習の実施希望を募り、希望があった無形民俗文化財保持団体と調整を行い、学校にその団体を派遣して体験学習を行っている。令和5年度は岡部西小学校において、岡の獅子舞を実施した。

賛成討論

清水 健一

令和5年度は、第2次深谷市総合計画の掲げた「笑顔の生きたふるさと」の実現に向けて、様々な事業が実施された。大きな前進があった。一方で、人口減少や少子高齢化、財政の厳格化など、課題は山積みである。この中で、教育の重要性がますます高まっている。教育の質を高め、子供たちの未来を明るくするために、教育に力を入れる必要がある。今回の決算では、教育に関する事業がしっかりと計上されており、評価できる。特に、民間プールの活用による水泳授業の推進や、アグリテック集積事業の推進など、地域活性化につながる事業が実施されている。これらは、子供たちの成長と地域の発展に大きく貢献している。今後も、教育の充実と地域活性化を両立させるための取り組みを期待している。

福祉



—主な事業費—

保育施設運営事業(公立・私立)	約48億7,097万円
障害者支援事業	約39億5,887万円
児童手当支給事業	約19億 95万円
価格高騰重点支援給付金給付事業	約12億 120万円 (千円単位四捨五入)

地域生活支援事業

- Q 本事業は平成18年より障害者自立支援法に基づき施行された。当初負担割合は国2分の1、県4分の1、市4分の1とされていたが、現在は国2分の1以内、県4分の1以内になっている。令和5年度決算では、国庫支出金21.6%、県支出金10.9%、深谷市の一般財源が67.5%であり、国の示した値とかなり違うが。
- A 地域生活支援事業は、現在は障害者総合支援法に基づき市町村が実施する事業の総称であり、相談支援事業や日常生活用具給付事業など、様々な事業で構成されており、その中には国県の補助対象事業とならないものもあることから、令和5年度決算額全てが補助対象とはなっていない。また、国の交付額は、「国が定める基準額と対象経費の実支出額とを比較して少ない方の額に、補助率を乗じた額」となっており、令和5年度は実支出額よりも国が定める基準額が低かったことから、補助率が低かった。なお、国が定める基準額については、自治体の人口規模や前年度の執行実績などを踏まえ配分しているとのことである。

高齢者権利擁護推進事業

- Q 成年後見制度について事業概要に市民後見人の養成を行っているとの記載があるが、養成実績と、その後の活動について伺う。
- A 深谷市成年後見サポートセンターが市民後見人養成講座を開催しており、令和5年度の実績は、基礎過程の修了者が14名、実践課程の修了者は11名である。この実践課程を修了し、希望する方は権利擁護支援員として登録される。現在37名おり法人後見について社会福祉協議会の補助業務を行っている。また、市民後見人になるには、権利擁護支援員として活動した後、弁護士、司法書士、社会福祉士の3士による面談を経て市民後見人名簿に登録しその後市が家庭裁判所に推薦し、成年後見人として選任される必要がある。これまで市民後見人名簿に登録された方はいない。

反対討論

鈴木 三男

令和5年度は、第2次深谷市総合計画の掲げた「笑顔の生きたふるさと」の実現に向けて、様々な事業が実施された。大きな前進があった。一方で、人口減少や少子高齢化、財政の厳格化など、課題は山積みである。この中で、福祉の重要性がますます高まっている。福祉の充実と地域活性化を両立させるためには、福祉に力を入れる必要がある。今回の決算では、福祉に関する事業がしっかりと計上されており、評価できる。特に、障害者支援事業や児童手当支給事業など、子供たちの成長と地域の発展に大きく貢献している。今後も、福祉の充実と地域活性化を両立させるための取り組みを期待している。

暮らし・協働

—主な事業費—

清掃センター負担金	約13億7,399万円
中央土地区画整理事業	約5億5,949万円
ごみ収集委託事業	約5億4,956万円
道路維持管理事業	約4億7,546万円 (千円単位四捨五入)

道路維持管理事業

- Q 道路維持管理事業における除草について、定期的に行う除草や要望があって行う除草の金額の内訳の詳細、除草要望件数や除草費用の推移はどうか。
- A 定期的に行う利根川や小山川等の堤防の占用条件による除草委託料は発注件数3件で480万4,800円、要望による生活道路や農道などの除草委託料は発注件数78件で3,080万8,500円(職員対応含まず)。除草要望件数の推移は令和3年度が311件、令和4年度が286件、令和5年度が291件とほぼ横ばい。除草業務委託料全体の推移では、令和3年度がおおよそ2,525万円、令和4年度がおおよそ2,499万円、令和5年度がおおよそ3,561万円で、令和5年度は例年に比べて雑草の繁茂による対応範囲が多い状況であった。

建設改良事業

- Q 水道事業会計について、管路更新率が0.6%と非常に低いが、更新サイクルは何年になるか。また、有収率向上計画等を策定していくべきと考えるが、いかがか。
- A 更新されていない配水管は令和5年度末で424.52km、令和3年度から令和5年度の水道管更新延長が平均5.82km、単純に試算で全ての水道管が更新されるのはおおよそ73年かかる見込みとなる。また、全ての配水管延長である1,123kmを更新するにはおおよそ193年かかる見込みとなる。有収率の向上は深谷市でも考えていかなければならない問題であり、計画等を含めて検討していきたい。

地球温暖化対策事業

- Q 地球温暖化対策事業について、住宅用省エネ設備設置者への補助金交付の執行率95.3%、不用額は130万3,820円であるが、申請に対しての交付件数は100%と考えてよいのか。
- A 令和5年度の住宅用省エネ設備設置費補助金は308件の申請があり、全ての申請に対して補助金を交付している。